

労働時間の延長及び休日労働は必要最小限にとどめられるべきであり、労使当事者はこのことに十分留意した上で協定するようにしてください。

なお、使用者は協定した時間数の範囲内で労働させた場合であっても、労働契約法第5条に基づく安全配慮義務を負います。

<凡例>

■：入力不可

■：人力不可
■：人力必須

■：入力必須

赤字：入力例

事業場外の業務について入力する場合は、「下段（括弧あり）」へ入力する必要があります。

- ◆ 3 6 協定で締結した内容を協定届（本様式）に転記して届け出てください。
- ◆（任意）の欄は、記載しなくても構いません。
- ◆ 入力不可となっている項目は、一括届出事業場一覧作成ツールにより入力する項目となります。

労働保険番号・法人番号
を入力してください。

この協定が有効となる期間を定め
てください。

1年間とすることが望ましいです。ま
た、事業場外の業務について入力
する場合は、「下段（括弧あり）」
へ協定が有効となる期間を入力す
る必要があります。

1か月及び1年の法定労働時間を超える時間数を入力する場合、1年間の上限時間を計算する際の起算日を入力してください。
その1年間においては協定の有効期限にかかわらず、起算日は同一の日である必要があります。

業務の種類が4つを超える場合は続紙を使用します。

業務の種類が4つを超える場合は続紙を使用します。

始業の時刻と終業の時刻を入力してください。

時刻を入力することができない場合は、休日において労働させることができる時間の限度について、自由入力欄に具体的な内容を入力してください。

時間外労働と法定休日労働を合計した時間数は、月100時間未満、2～6か月平均80時間以内でなければいけません。医業に従事する医師以外の者（看護師、事務職員等）については、これを労使で確認の上、必ずチェックを入れてください。チェックボックスにチェックがない場合には、有効な協定届とはなりません。

医療に従事する医師については、このチェックボックスに係る事項を労使で確認の上、必ずチェックを入れてください。

このチェックボックスにチェックがない場合には、有効な協定届にはなりません。

協定書の内容に合わせプルダウンから選択若しくは自由入力欄に入力する必要があります。

対象期間が3か月を超える1年単位の変形労働時間制が適用される労働者については、②の欄に入力してください。

時間外労働

1

休日労働

上記で定める時間数にかかわらず、時間外労働及び休日労働を含まない時間数は、1箇月について100時間未満でなければならず、かつ2箇月から6箇月までを平均して80時間を超過しないこと（医業に従事する医師は除く。）。 (チェックボックスに要チェック)

【医業に従事する医師】

上記で定める時間数にかかわらず、時間外労働及び休日労働を合算した時間数は、1箇月について100時間未満でなければならず、かつ1年について860時間（B水準医療機関若しくはC水準医療機関において当該指定に係る業務に従事する医師又は連携B水準医療機関からの病児若しくは診療所に派遣される医師（当該指定に係る派遣に係るものに限る。））以下でなければならないこと（ただし、1箇月について100時間以上となることが見込まれる医師について、面接指導を実施し、健康確保のために必要な就業上の適切な措置を講ずる場合は、1箇月の時間外労働及び休日労働を合算した時間数が100時間以上になっても差し支えない。）。

（チェックボックスに要チェック）

※いずれの入力欄についても、文字数が収まらない場合には、「別添のとおり」と記載の上、協定の内容がわかる資料を添付してください。

時間外労働
休日労働に関する協定届（続紙）

様式第9号の5（第70条関係）

2 / 2

必ずページ数及び総ページ数を入力してください。

時間外労働	の 下記④に該当しない労働者	時間外労働をさせる必要のある具体的事由	業務の種類 [事業場外]	労働者数 (満18歳以上の者)	所定労働時間 (1日) (任意)	延長することができる時間数							
						1日	1ヶ月(④については45時間まで、 ⑤については42時間まで)						
						法定労働時間を 超える時間数	法定労働時間を 超える時間数 (任意)	法定労働時間を 超える時間数	法定労働時間を 超える時間数 (任意)	法定労働時間を 超える時間数	法定労働時間を 超える時間数 (任意)		
										1年(④については360時間まで、 ⑤については320時間まで)			
										起算日	年	月	日
										(※月曜)			
の 1年単位の 実形労働時間 規制により労働 する労働者		時間外労働をさせる必要のある具体的事由	業務の種類 [事業場外]	労働者数 (満18歳以上の者)	所定労働時間 (1日) (任意)	延長することができる時間数							
						1日	1ヶ月(④については45時間まで、 ⑤については42時間まで)						
					法定労働時間を 超える時間数	法定労働時間を 超える時間数 (任意)	法定労働時間を 超える時間数	法定労働時間を 超える時間数 (任意)	法定労働時間を 超える時間数	法定労働時間を 超える時間数 (任意)			
									1年(④については360時間まで、 ⑤については320時間まで)				
									起算日	年	月	日	
									(※月曜)				
休日労働		休日労働をさせる必要のある具体的事由	業務の種類 [事業場外]	労働者数 (満18歳以上の者)	所定休日 (任意)	労働させることができる 法定休日の日数		労働させることができる 法定休日における始業 及び終業の時刻					
					土日祝	1か月		8時 ~ 18時					
					※57文字以内	※64文字以内		※30文字以内					
						1回							
					その他	その他		8時 ~ 18時					
					※57文字以内	※64文字以内		※30文字以内					
						1回							
						※64文字以内		時 ~ 時					
					※57文字以内			分 ~ 分					
						回		※30文字以内					

時間外労働に関する協定届（特別条項）
休日労働

様式第9号の5（第70条関係）

[illegible]

